

子ども・子育て支援事業計画策定の量の見込み

1 ニーズ調査結果

○回収率 回収数 1,292 / 調査票配付数 3,000 = 回収率 43.1%

○年齢別回答者内訳

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	未回答	計
H25.3.31人口	1,509	1,535	1,580	1,517	1,568	1,574		9,283
回答者人数	468	218	173	123	166	137	7	1,292
回答者数に占める割合	36.2%	16.9%	13.4%	9.5%	12.8%	10.6%	0.5%	99.9%
年齢別児童数に占める割合	31.0%	14.2%	10.9%	8.1%	10.6%	8.7%		13.9%

○地域別回答者数

出雲	平田	佐田	多伎	湖陵	大社	斐川	未回答	計
677	182	28	38	27	125	197	18	1,292

2 量の見込みの算出方法（国手順）

(1)全国共通で「量の見込み」を算出する項目

	対象事業	対象児童年齢
1	教育標準時間認定（認定こども園および幼稚園） ＜専業主婦（夫）家庭、就労時間短家庭＞	3～5歳
2	保育認定①（幼稚園） ＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞	3～5歳
	保育認定②（認定こども園及び保育所）	3～5歳
3	保育認定③（認定こども園及び保育所＋地域型保育）	0歳、1・2歳

社会養護部会での項目（地域子ども子育て支援事業）

時間外保育事業

一時預かり事業（幼稚園における一時預かり・その他）

病児保育事業

放課後児童健全育成事業

子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライト）

地域子育て支援拠点事業



子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）

利用者支援事業

(2)家庭類型の分類

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプ A	ひとり親家庭
タイプ B	フルタイム×フルタイム
タイプ C	フルタイム×パートタイム (就労時間：月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)
タイプ C'	フルタイム×パートタイム (就労時間：月下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)
タイプ D	専業主婦 (夫)
タイプ E	パートタイム×パートタイム (就労時間：双方が月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)
タイプ E'	パートタイム×パートタイム (就労時間：いずれかが月下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)
タイプ F	無業×無業

※各自治体における保育の必要性の下限時間(48時間～64時間の間で市町村が定める時間)を「下限時間」と記載。以下同じ。

家庭類型	家庭類型に関連する事業の分類
<ul style="list-style-type: none"> ・タイプ C'：フルタイム×パートタイム (月下限時間未満+月下限時間～120 時間の一部) ・タイプ D：専業主婦 (夫) ・タイプ E'：パートタイム×パートタイム (いずれかが月下限時間未満+月下限時間～120 時間の一部) ・タイプ F：無業×無業 	1 教育標準時間認定 (認定こども園及び幼稚園) <専業主婦家庭、就労時間短家庭>
<ul style="list-style-type: none"> ・タイプ A：ひとり親家庭 ・タイプ B：フルタイム×フルタイム ・タイプ C：フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+月下限時間～120 時間の一部) ・タイプ E：パートタイム×パートタイム (双方が月 120 時間以上+月下限時間～120 時間の一部) 	2 保育認定② (認定こども園及び保育所) 3 保育認定③ (認定こども園及び保育所+地域型保育)
 ※ただし現在幼稚園利用	 2 保育認定① (幼稚園) (共働き家庭幼稚園利用のみ)

(3)家庭類型の算出

現在の家庭類型 ± 意向による移動 = 「潜在的な家庭類型」

(4)量の見込みの算出

推計児童数×潜在家庭類型(割合)=家族類型別児童数(人)

家族類型別児童数(人)×利用意向率=量の見込み

*対象となる潜在的な家庭類型

【3歳以上】

- ・ 1号認定（認定こども園及び幼稚園） C'、D、E'、F
- ・ 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）
A、B、C、E
- ・ 2号認定（認定こども園及び保育所） A、B、C、E

【0歳、1・2歳】

- ・ 3号認定（認定こども園及び保育所） A、B、C、E

*利用意向率

- ・ 1号認定 問 11 に回答した者のうち、「幼稚園」または「認定こども園」を選択した者の割合
- ・ 2号認定 問 10 に回答した者のうち、「幼稚園」を選択した者の割合
- ・ 2号認定 問 11 に回答した者のうち、「幼稚園」から「事業所内保育所」のいずれかを選択した者の割合から、幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるものの割合を控除した割合
- ・ 3号認定 問 11 に回答した者のうち、「認可保育所」から「事業所内保育所」のいずれかを選択した者の割合

*推計人口

年齢	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	1,497	1,476	1,463	1,444	1,426
1歳	1,555	1,537	1,516	1,503	1,483
2歳	1,552	1,564	1,547	1,525	1,511
3歳	1,609	1,573	1,585	1,567	1,545
4歳	1,540	1,626	1,590	1,602	1,585
5歳	1,585	1,549	1,636	1,599	1,612
6歳	1,596	1,596	1,560	1,647	1,610
7歳	1,700	1,605	1,605	1,569	1,657
8歳	1,467	1,702	1,607	1,607	1,571
9歳	1,666	1,472	1,709	1,613	1,614
10歳	1,602	1,670	1,476	1,713	1,617
11歳	1,719	1,606	1,674	1,480	1,717

3 量の見込み算出結果（H27）

■0歳家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)	=	c:家族類型別児童数
タイプA	1,497	×	0.024	=	36
タイプB		×	0.522	=	781
タイプC		×	0.190	=	284
タイプE		×	0.000	=	0

<ニーズ量の算出>

①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)	=	e:ニーズ量(人)
タイプA	36	×	0.818	=	29
タイプB	781	×	0.961	=	751
タイプC	284	×	0.988	=	281
タイプE	0	×	0.000	=	0

■1・2歳家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)	=	c:家族類型別児童数
タイプA	3,107	×	0.034	=	107
タイプB		×	0.516	=	1,603
タイプC		×	0.214	=	666
タイプE		×	0.003	=	8

<ニーズ量の算出>

①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)	=	e:ニーズ量(人)
タイプA	107	×	0.833	=	88
タイプB	1,603	×	0.904	=	1,448
タイプC	666	×	0.963	=	641
タイプE	8	×	1.000	=	8

■3歳～就学前家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)		c:家族類型別児童数
タイプA	4,735	×	0.089	=	423
タイプB		×	0.478	=	2,264
タイプC		×	0.244	=	1,155
タイプC'		×	0.063	=	297
タイプD		×	0.123	=	583
タイプE		×	0.002	=	11
タイプE'		×	0.000	=	0
タイプF		×	0.000	=	0

<ニーズ量の算出>

①<1号認定>(認定こども園及び幼稚園)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)		e:ニーズ量(人)
タイプC'	297	×	1.000	=	297
タイプD	583	×	0.837	=	488
タイプE'	0	×	0.000	=	0
タイプF	0	×	0.000	=	0

②<2号認定>(幼稚園)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)		e:ニーズ量(人)
タイプA	423	×	0.083	=	35
タイプB	2,264	×	0.217	=	491
タイプC	1,155	×	0.223	=	258
タイプE	11	×	0.000	=	0

③<2号認定>(認定こども園及び保育所)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)		e:ニーズ量(人)
タイプA	423	×	0.860	=	364
タイプB	2,264	×	0.623	=	1,412
タイプC	1,155	×	0.701	=	810
タイプE	11	×	1.000	=	11

4 子ども子育て支援計画（H27）

設定区分		1 年目 (H27)					
		3-5 歳 学校教育 のみ(1号)	3-5 歳 保育の必要性あり(2号)		1-2 歳 保育の必要 性あり(3号)	0 歳 保育の必要 性あり(3号)	
			学校教育の 利用希望	左記以外			
①量の見込み 《ニーズ調査結果》		785 人	3,381 人		2,186 人	1,061 人	7,413
			784 人	2,597 人			
②確保 の 内容	幼稚園	3,785 人 (1,440 人)	—	—	—	—	3,785 (1,440)
	認定こども園	150 人 (73 人)	—	2,997 人	2,007 人	665 人	5,819 (5,742)
	保育所	—	—	—	—	—	—
	認可外保育所	—	—	71 人	49 人	15 人	135
②合計		3,935 人 (1,513 人)	—	3,068 人	2,056	680 人	9,739 (7,317)
②-①		2,366 人 (▲56 人)		471 人	▲130 人	▲381 人	2,326 (▲96)

＜参考＞ ②確保の内容

●幼稚園は H26 年度定員数（ ）は H26 年度入園予定数(H26.2.19 現在)

●認定こども園(保)・保育所は H26 年度 2 次審査後決定者数

●認可定員と利用定員（認定こども園・幼稚園・保育所）

認可定員・・・認可の際の定員、現定員

利用定員・・・新制度での給付対象施設であることを確認手続の際、利用区分ご

との利用定員を定める

認可定員の範囲内で利用定員を設定（認可定員≥利用定員）

☆市子ども・子育て支援事業計画では、利用定員を記載？

5 量の見込み算出結果（H27～H31）

年度	3-5 歳 学校教育 のみ(1号)	3-5 歳 保育の必要性あり(2号)		1-2 歳 保育の必要 性あり(3号)	0 歳 保育の必要 性あり(3号)
		学校教育の 利用希望	左記以外		
H27	785 人	784 人	2,597 人	2,186 人	1,061 人
H28	787 人	787 人	2,605 人	2,183 人	1,046 人
H29	798 人	797 人	2,640 人	2,148 人	1,038 人
H30	792 人	791 人	2,616 人	2,130 人	1,023 人
H31	787 人	785 人	2,600 人	2,108 人	1,011 人

●H25.5.1 の年齢別保育所入所児童数と、H27 量の見込み算出結果の比較

H25	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
H25.3.31 児童数	1,509	1,535	1,580	1,517	1,568	1,574	9,283
認可保育所	381	953	1,016	971	979	943	5,243
認定こども園		9	2	0	0	0	11
計	381	962	1,018	971	979	943	5,254
割合	25.25%	63.56%		62.09%			56.60%

H27	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
推計児童数	1,497	3,107		4,734			9,338
2号(左記以外)	-	-	-	2,597			2,597
3号(1-2歳)	-	2,186		-	-	-	2,186
3号(0歳)	1,061	-	-	-	-	-	1,061
計							5,844
割合	70.88%	70.36%		54.86%			62.58%

補正1)

0歳の子を持つ保護者が問11で保育所を選択した場合、0歳のニーズが増えるが、問10-1で何歳から利用をしたいと回答したか？

注) 問5は満年齢、保育年齢は年度年齢と違いがある。

満年齢-1歳=保育年齢と仮定する。

問10-1は、現在定期的な教育保育を利用していない人のみ回答

↓

満0歳児の回答の内、問10-1で8を選択した109人について、預けたい希望年齢ごとに、認可保育所～事業所内保育所の合計数(最大回答者数)を集計

	N	N1(保育希望)	0歳時から	1～2歳時から	3歳～から
満0歳児の回答	109	98	68 (69.39%) 68/N1	27 (27.55%)	3 (3.06%)
満1歳児の回答	34	19	5 (26.32%)	14 (73.68%)	0 (0.00%)
満2歳児の回答	19	10	0 (00.00%)	9 (90.00%)	1 (10.00%)
満3歳児～の回答	8	1	0 (00.00%)	1 (100.00%)	0 (0.00%)

この割合×ニーズ量算出結果を補正数値とするが、満1歳～については、預けたい保育年齢が一致しているため、補正しない。

満0歳児について、

保育年齢0歳から預けたい割合×ニーズ量=69.39%×1,061=736人
全0歳児童に対する割合 49.16%

H28 69.39%×1,046=726人 49.19%

H29 69.39%×1,038=720人 49.21%

H30 69.39%×1,023=710人 49.17%

H31 69.39%×1,011=702人 49.23%

補正2) 量の見込みの元となる推計人口は年度当初の数値。

当該年度に出生し、当該年度から保育を希望する数は含まれていない。

H25年度2月(H26.2.1)における、入所児童及び未決定者のうち、

H25年度中に出生した児童は、入所95人、未決定27人の計122人。

出生数を約1500とすると、 $122 \div 1500 = 8.13\%$

H27 : H28年度0歳人数 $1476 \times 8.13\% = \underline{120人}$

H28 : H29年度0歳人数 $1463 \times 8.13\% = \underline{119人}$

H29 : H30年度0歳人数 $1444 \times 8.13\% = \underline{117人}$

H30 : H31年度0歳人数 $1426 \times 8.13\% = \underline{116人}$

H31 : H32年度0歳人数 $1412 \times 8.13\% = \underline{115人}$

を加える。

補正 1) 補正 2) 後

設定区分		1 年目 (H27)					
		3-5 歳 学校教育 のみ(1号)	3-5 歳 保育の必要性あり(2号)		1-2 歳 保育の必要 性あり(3号)	0 歳 保育の必要 性あり(3号)	
			学校教育の 利用希望	左記以外			
《ニーズ調査結果》		785 人	3,381 人		2,186 人	1,061 人	7,413
①量の見込み		785 人	3,381 人		2,186 人	856 人	7,208
②確保 の 内容	幼稚園	3,785 人 (1,440 人)	—	—	—	—	3,785 (1,440)
	認定こども園	150 人 (73 人)	—	2,997 人	2,007 人	665 人	5,819 (5,742)
	保育所	—					
	認可外保育所	—	—	71 人	49 人	15 人	135
②合計		3,935 人 (1,513 人)	—	3,068 人	2,056 人	680 人	9,739 (7,317)
②-①		2,366 人 (▲56 人)		471 人	▲130 人	▲176 人	2,531 (109)

H 2 7 ~ H 3 1

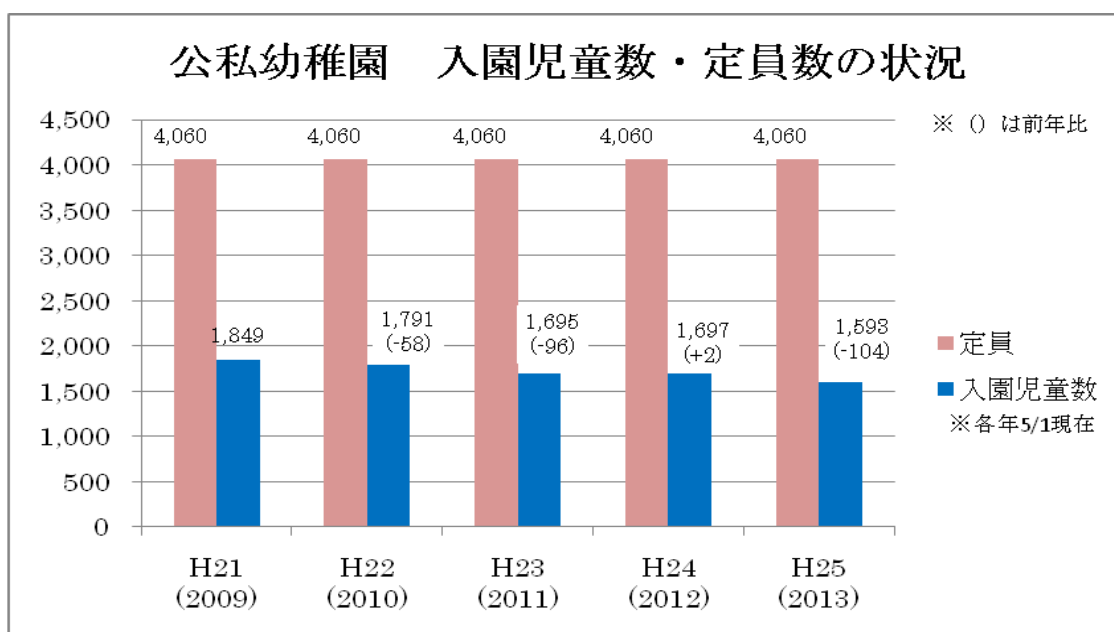
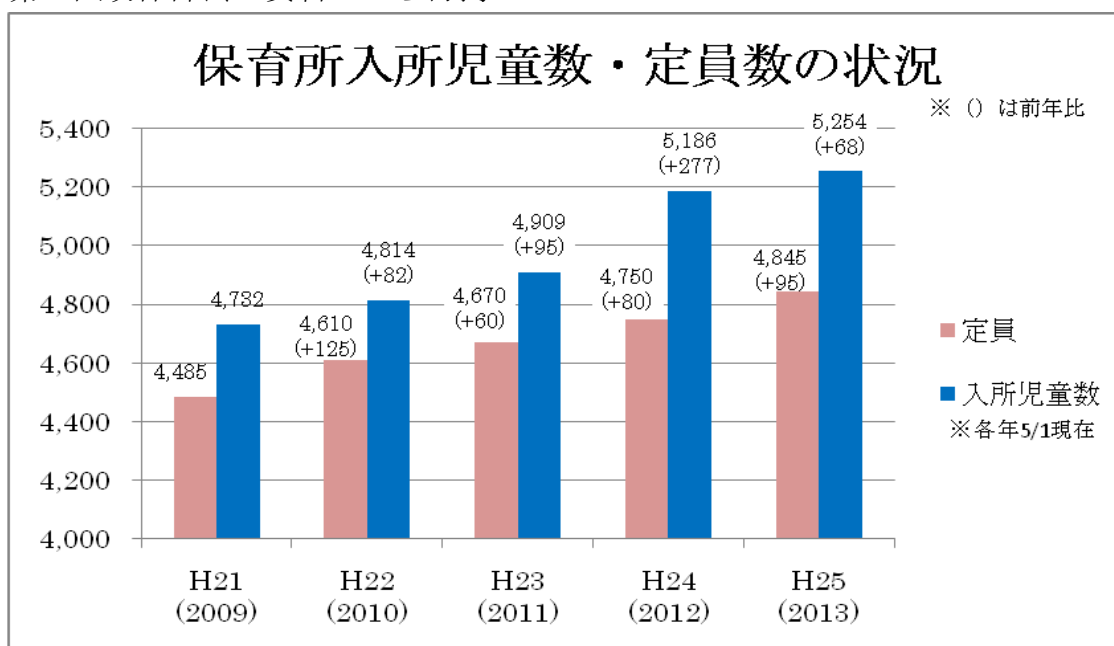
年度	3-5 歳 学校教育 のみ(1号)	3-5 歳 保育の必要性あり(2号)		1-2 歳 保育の必要 性あり(3号)	0 歳 保育の必要 性あり(3号)
		学校教育の 利用希望	左記以外		
H27	785 人	784 人	2,597 人	2,186 人	856 人
H28	787 人	787 人	2,605 人	2,183 人	845 人
H29	798 人	797 人	2,640 人	2,148 人	837 人
H30	792 人	791 人	2,616 人	2,130 人	826 人
H31	787 人	785 人	2,600 人	2,108 人	817 人

0 歳児補正の検証

- ・ 0 歳の入所割合 補正前 70.88%→補正後 57.18%
- ・ H26 年度 2 次審査後 0 歳入所決定者 665 人 (予約含む)、未決定者 57 人
計 722 人
- ・ H25 年度 (H26.2.1) 0 歳入所者 831 人、国基準待機 21 人 計 852 人

保育所と幼稚園

第1回幼保部会 資料4から再掲



保育所	H 2 6 年度 2 次 審査 後 (速 報 値)	入 所 児 童 数	5,669 人
		未 決 定 (転 園 除 く)	132 人
		計	5,801 人
幼稚園	公 立	H 2 6 年 度 入 所 児 童 数 (2.19 現 在)	1,440 人
	認 定 こ ど も 園 (幼)	H 2 6 入 園 児 童 数	73 人
		計	1,513 人

6 区域の設定

「区域」…量の見込み、確保方策を設定する単位。策定する単位として、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域を設定する。

区域内の需給量を見込み、需要>確保の場合、確保方策を計画する。

市全体（1区域）	区域を分ける	
	A区域	B区域
①需要 100	①需要 40	①需要 60
②供給 100	②供給 30	②供給 70
②-① 0	②-① △10	②-① 10
新たな確保方策不要	確保方策必要	確保方策不要

出雲市全体(1)を区分

- ・細分化すると市全体の計画が見えにくくなる。
- ・旧市町間の移動がひどく困難というわけではない。
- ・保育所の選定理由は、必ずしも住居地だけではなく、職場に近い、通勤途上、実家に近いなど、さまざまであり、細分化した区分における量の見込みが困難

複数の区分

- ・保護者にとってより身近な地域での計画が立てられる。
- ・幼稚園は、ほとんど小学校区内の児である。

旧市町別(7)に区分／中学校区(15)別に区分／小学校区(40)別に区分

《参考》地域別人口・就学前児童数・出生数・施設数

	人口 H25.4.1	就学前 児童数 H25.4.1	H24年 度出生 数	中学校	小学校	幼稚園	認可保 育所	認定こ ども園	認可外 保育所
出雲地域	89,895	5,461	954	6	14	17	32	0	1
平田地域	26,853	1,104	147	3	12	2	6	1	1
佐田地域	3,789	136	23	1	2	0	2	0	0
多伎地域	3,759	138	26	1	2	1	1	0	0
湖陵地域	5,491	248	37	1	1	1	1	0	0
大社地域	15,187	716	116	1	5	5	2	0	1
斐川地域	27,900	1,480	235	2	4	4	8	1	0
合計	172,874	9,283	1,538	15	40	30	52	2	3

*分校は除く。認定こども園は H26.4.1 予定数

7 保育認定

「保育標準時間利用」・・・現行制度の1日11時間の利用

就労時間の下限は1週あたり30時間（月120時間）

「保育短時間利用」・・・1日8時間までの利用

就労時間の下限は1ヶ月あたり48時間以上64時間
以下の範囲で市が定める。

- ・出雲市の現行制度は、就労日数と就労時間の両方で制限しており、おおむね週4日以上、1日4時間以上（64h以上）であることを基本としつつ、週4日以上、1日3時間以上（48h以上）も認めている。
国の会議においては就労日数のことについては触れられていない。

《現行制度》例 8h／日、週2日 ⇒ × (8×2×4=64h)
8h／日、週3日 ⇒ ○ (8×3×4=96h)
3h／日、週4日 ⇒ ○ (3×4×4=48h)